

Trias 企業メモ 2010-02-12

(7587 JASDAQ)株式会社 PALTEK 2009 年 12 月期 決算説明会サマリー

2010年2月10日、株式会社PALTEK(以下、PALTEK)の2009年12月期 決算説明会が開催されましたので、概要をご案内いたします。

説明会出席者： 代表取締役社長 高橋忠仁氏、取締役 徳永郁子氏、オペレーショナルサービスディビジョンゼネラルマネジャー 井上博樹氏

高橋社長による決算説明の概要は以下の通りです。

【2009 年 12 月期 連結決算概要】

2009年12月期の連結売上高は前期比28.8%減少し、営業損失1.82億円を計上した。上期、特に第一四半期の市場環境が厳しかった。これを受けて、PALTEKは経営陣の刷新、東阪地域に分散していたグループ会社の経営統合を通じ、販売管理費圧縮等の合理化を推進した。月間の損益分岐点売上高は16.5億円から13.5億円へ低下し、売上高の回復と相まって下期は黒字化を達成した。ソリューション/アプリケーション別では、通信基地局向け、産業機向けPLD※や、ブロードバンド、WiMAX向けのASSP※が年後半から回復する一方、民生機器向けが多いアナログソリューションは低迷が続いた。ただしこの分野は、量産案件が減少したことより粗利率は改善した。メモリソリューションはカーナビゲーション向け案件が堅調で、売上は横ばいを確保した。

【表1】ソリューション別連結売上高(四半期)

(百万円)	FY12/08		FY12/09				対前年同期 変化率	FY12/09 通期
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
PLD	1,403	1,580	1,169	897	1,226	1,398	-11.5%	4,692
アナログ	1,631	1,313	661	770	776	809	-38.4%	3,018
ASSP	1,805	1,906	1,122	1,372	1,542	1,498	-21.4%	5,535
メモリ	482	431	315	362	388	449	4.2%	1,516
合計	5,323	5,231	3,269	3,403	3,934	4,155	-20.6%	14,762

※ PLD: プログラム可能な論理回路IC

ASSP: 分野・アプリケーションを限定して、機能・目的を特化させたLSI

【表2】アプリケーション別連結売上高(四半期)

(百万円)	FY12/08		FY12/09				対前年同期 変化率
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
通信機器	1,824	1,610	770	962	1,100	1,231	-23.5%
産業機器	1,508	1,677	1,159	975	1,193	1,428	-14.8%
民生機器	911	1,007	540	718	767	485	-51.8%
コンピュータ	298	286	222	220	228	280	-2.1%
その他	780	650	576	525	644	729	12.2%
合計	5,323	5,231	3,269	3,403	3,934	4,155	-20.6%

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【2010年12月期 業績見通し】

2010年度上期の売上は2009年度下期比横ばい程度を想定。下期にかけて各ソリューションで緩やかな回復を見込み、通期売上高は前期比13.8%増の168億円を予想する。09年度と同水準の売上総利益率を前提に、通期で営業利益の黒字化(1.5億円)を見込む。配当は09年度と同額の1株5円を予定する。

ソリューション別では、PLDソリューションで大手顧客におけるLTE※やWiMAX関連の通信機器向けの緩やかな増加、中堅顧客については、スイッチャー等の放送機器、通信周りの計測機器関連の案件増加を見込む。ASSPについては20品目ほどのラインアップで、年後半に向け、同じくLTEやWiMAX等通信インフラの立ち上がりを見込む。最大の課題であるアナログソリューションに関しては、PALTEKの主要ベンダーである米国ナショナル セミコンダクター(以下、NS)が民生品向けなど価格競争の厳しい分野にも再度積極的に取り組む方針を打ち出してきており、これまで困難だったデジタル家電への再参入が可能になってきた。加えて、国内、アジア系アナログチップの取り扱いを強化し、売上成長を目指す。

※ LTE (Long Term Evolution): 携帯電話の高速データ通信仕様の一つ。

【表3】2009年12月期 連結決算概要

(百万円)	FY12/08		FY12/09		対前年同期		FY12/10 (予)	
		構成比		構成比	増減額	増減率	通期	構成比
売上高	20,726	100.0%	14,762	100.0%	△ 5,964	-28.8%	16,800	100.0%
売上総利益	3,083	14.9%	2,383	16.1%	△ 700	-22.7%	2,710	16.1%
販売管理費	2,952	14.2%	2,566	17.4%	△ 386	-13.1%	2,560	15.2%
営業利益	131	0.6%	△ 182	-1.2%	△ 313	n.a.	150	0.9%
経常利益	286	1.4%	△ 103	-0.7%	△ 389	n.a.	120	0.7%
純利益	59	0.3%	△ 60	-0.4%	△ 119	n.a.	72	0.4%

注 2010年12月期予想は、2010年2月10日発表の会社予想

【今後の取り組み】

日本がかつて強かった大量生産品のビジネスが韓国、台湾に負けてしまっている現在、「半導体商社」としてのPALTEKの役割は、顧客の日本国内における高度な差別化製品の開発や製造を支えることだと認識している。今後は通信分野、医療分野、セキュリティー分野に加え、スマートエネルギー※1などの新成長分野における設計提案等、有償でのデザインサービスを強化、注力していく。取り組み強化分野の一つは、次世代通信である。NTTドコモが今年末からサービスインする予定のLTEや、人口カバー率が広がりつつあるWiMAXを含む通信ネットワークに関するソリューションをカバー、関連ビジネスに展開していく。さらに、スマートエネルギー分野がある。日本はデジタルコンシューマー市場では苦戦しているが、スマートグリッド※2関連のソリューションではチャンスがあるかもしれないと考えている。PALTEKはMachine to Machineの無線通信に強いDigi Internationalを始め、無線通信を中心にスマートグリッド市場において有望な製品ラインアップを準備し、この市場に向けてのソリューションビジネスを強化していく。

※1 スマートエネルギー: 次世代新エネルギー

※2 スマートグリッド: 人工知能や通信機能を搭載した計測機器等を設置し、電力供給を自動的に調整する機能を持たせることにより、電力供給を最適化できるようにした電力網をいう。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【質疑応答】
Q1. スマートエネルギー、スマートグリッド関連の売上は今期どのくらいになりそうか。また今後の見通しは？

A1. 2010 年度にはまだ貢献は少ないが、顧客の関心は高く、一部の商材においてサンプル出荷が始まっている。スマートメーター※1 の出荷は、2014 年までに世界で 2 億台に達するとも言われているが、日本は電力網の効率が既に高いので、スマートメーターは不要との議論がある。しかし、今後太陽光発電や風力発電による電力供給が増えてくると、「逆潮流※2」による悪影響が予想され、スマートグリッドが必要となる可能性が高い。スマートメーターは米国のベンチャー、シルバースプリングスネットワークの技術が既に主流になっており、日本企業は出遅れた感が強い。しかし、送配電関連分野は日本の中堅重電メーカーが技術的に強く、チャンスがあると考えている。

※1 スマートメーター： 通信機能やほかの機器の管理機能を持つ高機能型電力メーターを含むシステムのこと

※2 逆潮流： 家庭など通常は電力を消費する側が反対に電力系統に対して電気を送り出すこと。電力会社が発電量をコントロールできない逆潮流が多量に流入すると、電力の品質に悪影響を及ぼす可能性がある。

(以上)

【ご参考】
(7587)株式会社 PALTEK
連結主要指標と業績の推移

連結主要データ		
発行済み株式数(株)	2009.12月	11,849,899
うち自己株式数(株)	2009.12月	420,366
時価総額(百万円)	2010.2.12	3,496
一株当純資産(円)	2009.12月	691.7
ROE(%)	2009.12月	-0.7
ROA(%)	2009.12月	-0.6
PER(倍)	2010.12月 予	n.a
PCFR(倍)	2009.12月	-120.5
PBR(倍)	2009.12月	0.4
株価(円)	2010.2.12	295
単元株数(株)	2010.2.12	100
日々平均出来高(株)	2010.2.12	1,487

連結主要データ		
総資産(百万円)	2009.12月	9,102
自己資本(百万円)	2009.12月	7,905
有利子負債(百万円)	2009.12月	0
自己資本比率(%)	2009.12月	86.8
有利子負債比率(%)	2009.12月	0.0
フリーキャッシュフロー(百万円)	2009.12月	578

注：ROE=当期純利益÷期首と期末の自己資本の平均

ROA=当期純利益÷期首と期末の総資産の平均

PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)

日々平均出来高=過去1年間の平均

有利子負債比率=有利子負債÷自己資本

フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF

連結(百万円)	売上	営業利益	経常利益	純利益	一株益(円)	一株配(円)
2006年12月期	14,729	△ 412	△ 42	△ 36	△ 3.10	10.00
2007年12月期	20,655	△ 300	△ 222	△ 258	△ 22.10	10.00
2008年12月期	20,726	131	286	59	5.10	10.00
2009年12月期	14,762	△ 182	△ 103	△ 60	△ 5.17	5.00
予2010年12月期 中間	7,600	30	20	12	1.05	
予2010年12月期	16,800	150	120	72	6.30	5.00

注 2010年12月期予想は、2010年2月10日発表の会社予想

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。